

グローバル化時代の異文化理解を促進する教育 アプローチ

帰国生徒と外国人生徒を対象とした社会科教育の実践と成果

東京都立清瀬高等学校

主任教諭・小松 純

1 はじめに

近年、グローバル化が進み、海外帰国生徒や在京外国人生徒を受け入れる学校が全国で増加している。文部科学省の調査によると、2021年度の調査では、日本語指導が必要な児童生徒の総数が58,307人に達し、前回調査より7,181人増加している。しかし、明確な指針とすべきマニュアル等は存在しないため、対応する教員は、指導のあり方を模索している。本実践は、東京都立国際高等学校における3年計画の学習プログラムを基にした社会科のアプローチを通じて見える成果と課題点を明確にし、継続的に指導した生徒の変容から教科としての改善点を探ることを目的としている。

本実践は、多文化教育の理論的枠組みに基づいている。特に、Banks (2004) の多文化教育の5つの次元（内容の統合、知識構築のプロセス、偏見の軽減、公平な教育方法、学校文化・社会構造の強化）を参考に、カリキュラムを設計した。また、内容の側面では、異文化の歴史や社会についての教材を使用し、知識構築のプロセスでは、生徒自身が主体的に情報を収集・分析する活動を取り入れた。

さらに、Cummins (1979) の言語相互依存仮説を踏まえ、母語の活用と日本語習得の関係性に注目した指導を行った。具体的には、母語での理解を促進するための教材を用意し、日本語習得においては、母語の理解を基盤とした二言語教育の手法を取り入れた。

2 学校・教科としてのシステム

本実践の対象校である東京都立国際高等学校（以下、本校）は、都立高初の国際学科高校として創立された専門科高校である。本校の国際学科には、海外帰国生徒や外国人生徒が全体の約3割を占め、出身国も40か国以上になる。普通教科や高度な外国語能力を育成する語学教育に加え、国際理解に必要な知識・技能・能力・態度等を教科・科目を通じて学習するための専門課程として国際理解科目を設定している。

(1) 入学試験制度

本校の特色として海外帰国生徒・在京外国人生徒対象入学検査がある。この検査では、小論文と面接が課され、日本語と英語の2つの言語から選択が可能である。そのため、日本語の読み書きができなくても入学が可能となる。通常の一般入学試験では、英語の自校作成問題以外は、東京都の公立学校の共通問題が採用され、5教科で行われるが、この入学検査では、一般教科の学力

試験は課されない。

しかし、入学後の授業は、一般入学試験での入学者と同様に、外国語の教科を除き、基本的に日本語で行われる。海外帰国生徒の場合、日本人校では、日本のカリキュラムに沿うような形で指導を受けているが、現地校の場合、現地のカリキュラムでの教育を受けているため、日本の既習事項を学習していない。そのような生徒たちを含め約35人程度を1クラスとしてレギュラーコースは学校生活を送る。

(2) クラス編成にあたって

全入学予定者に対して、入学前にプレイスメントテストが実施される。これにより、入学後の授業クラスが振り分けられる。一般・推薦入学の生徒は、英語のグループ分けが行われ、5段階のレベル別の教科指導が行われる。

海外帰国生や在京外国人生は、プレイスメントテストの結果、学習理解度・日本語能力の審査を踏まえ、授業クラス（外国語以外の授業も含む）が振り分けられる。

クラスは、一般クラス・3グループ（以下、3G）・4グループ（以下、4G）・特別取り出し（以下、特取）の4段階で、教科指導が行われる。

(3) 年次ごとに変わるシステム

1年次は、4つの段階に分かれ授業展開していくが、2年次には、2段階（一般クラス+3G）に、3年次は全員一般クラスになるシステムである。また、生徒の理解度や日本語の能力の向上にあわせて、学期ごとにグループの変更も行われる。生徒の成長度合いに合わせて柔軟に対応している。

3 教育実践の目的

近年、海外帰国生徒や在京外国人生徒を受け入れる機会が増加している。それに伴い、対応する教員はマニュアルのない指導のあり方を模索している。本校では、公立高校における国際学科・IB教育のパイオニアとして、これまでの指導実績と経験がある。しかし、生徒は時代とともに変容するものであり、教員は、常に新たな課題を克服していかなければならない。本実践では、3年計画の学習プログラムによる社会科としてのアプローチを行なった成果から見える課題点を明確にし、継続的に指導した生徒の変容から教科としての改善点を探る。

4 研究方法

本研究では、3年間の実践を通じて以下のデータを収集・分析した。

(1) 授業観察

教員による日常的な観察記録。観察項目は、生徒の参加状況、発言頻度、相互作用の質など。

(2) 生徒の学習成果

定期考査の結果（特に世界史における平均得点率）。定期考査は学期ごとに実施し、各回の得点を比較分析した。

(3) 生徒の感想

英語版教科書使用に関するアンケート結果。アンケートは匿名で実施し、自由記述欄も設けて詳細なフィードバックを得た。

(4) 教材の効果

視覚的教具や図式化した資料の使用効果。授業中の生徒の反応を記録し、アンケート結果と照らし合わせて分析した。

これらのデータを質的・量的に分析し、実践の成果と課題を明らかにした。また、アンケート結果の統計的分析により、定量的なデータを補強した。

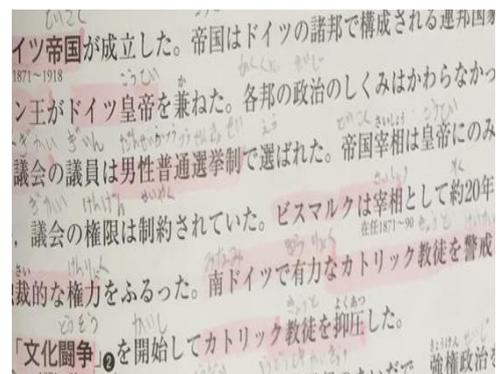
5 実践の概要

(1) 1年次における授業実践

1年生の特別取り出しの生徒の場合、1・2学期は、日本語の指導を中心に行い、日本語の読み書きを中心に教科で使用する漢字等、日本語担当の教員と連携しながら指導している。

授業においては、生徒とのコミュニケーションが上手くいかないケースもしばしば見受けられる。これまで経験してきた文化や習慣の違いから、授業に対する取り組み方や課題等のあり方など日本語での説明や共有が誤解を生み、成果が得ることが難しいケースもある。そのため、学級担任を外国語科の教員が担当するケースが多く、英語で指示の再確認を行うなど二重のチェック体制を実施している。

授業では、日本の中学における既習事項の確認が最優先のテーマとなる。知識を全てを網羅することは難しく概要的なものになるが、生徒にとってのハードルはかなり高い。教科書を読む際にも「ふりがな」等の事前の準備が必要なため、その場で、「文章を読む」「板書を書き写す」などの一般的な学習活動は厳しく、効果的ではない。そのため、授業においては、基本的な用語を理解させるために視覚的な教具や図式化したものを使用し、言語による制約は設けず、生徒が自分でわかるようにメモを取る形式を採用している。



【生徒の使用している教科書】

しかし、日本語能力の向上のためにも、必ず授業の最後には、「本日の学び」として、授業で学んだことを150字程度の日本語で要約して書かせ、提出させている。グループ内においても日本語能力に大きな差があるため、その場での回収は行わない。次回の授業時に提出させるようにしている。

(2) 2年次における授業実践

2年次になると一般クラスと3Gのみの授業展開となり、日本史と世界史の授業が行われる。日本史・世界史の3Gでは、教科内での連携を図りながら日本史は、漢字の読み書きを含めた書き取りを中心とした授業展開に、また、世界史は、音読も含めた読み取りを中心として進めていく。

世界史における実践では、通常の1.5～2倍の時間をかけて単元を進め、教科書の音読を行い、語句・用語の発音から気をつけるように心がける。

日本史や世界史は、歴史的・文化的な背景を踏まえ、特異的な言い回しや表現には、過敏に反応する生徒が多い傾向にあることにも指導する上で留意しなければならない。指導に際しては、否定的な言い回しや表現は使用しないように細心の注意を払う必要がある。

また、サポート教材として山川出版社の英語版の教科書「英文 詳説世界史 WORLD HISTORY for HIGH School」を活用していく。英語の教科書を使用した生徒の感想は、以下の通りである。

Q 英語の教科書どのように活用したのか

- ・インターネット検索の代用として
- ・ストーリーを理解するため
- ・意味を理解するため

Q 使用してみた感想は

- ・調べる時間が短縮できた
- ・テストの点数が劇的に上がるわけではない
- ・語句は日本語で覚えられない
- ・問題文を理解するのに時間がかかる
- ・問題文が難しい



【英語版教科書】

英語版教科書の使用に関する生徒アンケートでは、「調べる時間が短縮できた」という肯定的な意見がある一方で、「テストの点数が劇的に上がるわけではない」「語句は日本語で覚えられない」といった課題も明らかになった。

定期考査は、小单元ごとに区切って約1ヶ月に1度程度のペースで実施する。そのため、学期間では、3~4回程度のテストが行われる。出題の問題文は、初見のものを作成する。問題文における難しい漢字には、ルビを振るなどの配慮を行い、解答は文字数をヒントとして答えられるような工夫等も行なった。また、地図や年表で答える問題等は、一般クラスと同様のものを使用するなど、配慮する部分と配慮しない部分の区別をしている。解答は全て、日本語でかつ、漢字で記入することとし、その条件は、一般クラスと同様である。テストの結果は以下の通りである。

世界史における定期考査のクラス平均得点率

1回目のテストの得点率	42%
2回目のテストの得点率	46%
3回目のテストの得点率	54%
4回目のテストの得点率	58%
5回目のテストの得点率	61%
6回目のテストの得点率	65%
7回目のテストの得点率	68%

世界史では、講義式プレゼンテーションを実施した。範囲は教科書の小单元に合わせて設定している。1人当たり5ページ程度を担当させ、時間はおおよそ15分から20分。生徒は理解した内容を日本語に変換することが必要になるため、日本語が不得手な生徒への配慮を含めた、時間を設定している。

この実践では、ポスターセッション形式を採用する。1年次から継続しているNIE活動との連携により、情報の収集や興味・関心を高める為だけではなく、レイアウトや情報の精査・羅列方法など、アウトプットする際の効果的な手法を身につけることも目的としている。ICT機器を使用せず、ポスター形式を採用した理由は、文字を自分で書くことにある。書き取りを中心とした日

本史と連携している成果の場の一端も担っている。

講義形式のプレゼンテーションのため、自身の理解を深めるとともに、聞く側の視点に立った論理展開が求められる。そのためには、内容を十分に理解し、情報を精査することに加え、聞き手側の視点にたった構成を考えることが求められる。設定した範囲は以下の通りである。

範囲

- ・アメリカ合衆国の発展 P272~P277
- ・19世紀の欧米文化 P278~P282
- ・オスマン帝国支配の動揺と西アジア P283~P287 P330
- ・南アジア・東南アジアの植民地化 P287~P294 P326~P329
- ・東南アジアの激動 P295~P301
- ・帝国主義の成立 P308~P309
- ・帝国主義列強の展開 P310~P315



(3) 3年次における授業実践

【生徒のプレゼンテーション資料】

3年次では、国際理解科目「国際関係」が、社会科が担当する唯一の必修科目である。国際関係では、グループ別の展開はなく一般クラスの生徒と学習する。講義形式の授業のみならず、ワークショップ形式など様々なアプローチで理解を深めていく授業形態のため、ディスカッションやディベートにおいて自分の意見を積極的に発言したり、ワークシートやレポートを作成したりするなど、これまでと比較して生徒に求める要求は非常に高い。

6 考察

本実践を通じて、海外帰国生徒・在京外国人生徒に対する社会科教育において、以下の点が重要であることが明らかになった。

(1) 段階的な指導アプローチ

1年次から3年次にかけて、生徒の日本語能力と学習理解度に応じたクラス編成と指導内容の調整が効果的である。

(2) 視覚的教材の活用

言語による制約を軽減するため、図式化した資料や視覚的教具の使用が有効である。

(3) 母語の活用

英語版教科書の補助的使用は、内容理解を促進する一方で、日本語での専門用語習得の必要性も示唆された。

(4) 日本語力の向上支援

「本日の学び」の要約など、日本語での表現力を高める取り組みが重要である。

これらの知見は、他校における海外帰国生徒・在京外国人生徒の社会科教育にも応用可能であり、今後の多文化共生教育の発展に寄与すると考えられる。

7 3年間の実践を振り返って

(1) 生徒の反応から

生徒が、日本語を理解するために最も重視している点は、「音」である。同じ音から単語の持つ意味を推測したり、音のニュアンスとセットで用語を暗記したりしている。語句を調べる際に活用している Google 翻訳でも、必ず音声でアクセントや抑揚などを確認するなど、学習における独特のアプローチをしていることに気づかされた。

また、英語を仲介とした説明や解説には限界があることも明らかになった。アジアをルーツにする生徒の場合、母語の他に第二言語として英語を使用しているケースが多い。発音や表現方法が豊かで大変流暢に見えるが、知識を深め、事象を理解するレベルにあるかといえば、かなり個人差がある。

上記(5(2))の定期考査の平均得点率では、着実に成果を挙げているが、個人レベルで見ると平均値よりも下回る得点率で低迷している生徒がいることも事実である。日本語能力並び学習能力には個人差があり、学校での学習機会だけでは、難しい部分もある。一般クラスの生徒と合同のディスカッション・ディベート等では、積極的な発言に加え、展開の速さなど、他の生徒に圧倒される場面も見受けられる。

(2) 社会科として

社会科における3年間の実践を振り返って、課題も明確化した。

過去の実践では、授業展開を遅くし、個別に丁寧に対応していくことで解決できるとしていた課題点も、対象生徒の増加により、現実的に難しくなっている。また、授業展開数の増加によって、指導経験のある専任教員が全て担うこともできないため、指導方法のマニュアル化が必要である。

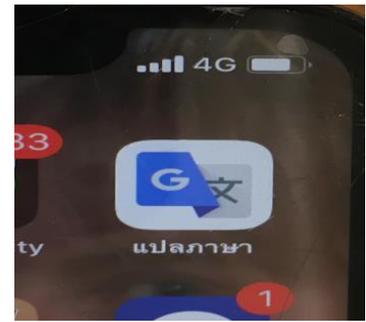
社会科としては、今回の実践を踏まえ、「音」を使った教材の開発を進めて行きたい。教科書や用語の解説を音声で録音し、クラウドで提供することによって生徒は自分のタイミングで学習することが可能となる。

また、視覚的な教材も効果的であり、図式化・模式化ものなどを積極的に活用していくべきである。資料集等の図式化・模式化したものに、矢印などのアニメーションをつけ、動きを出すことによって言葉ではなく視覚的に理解を深める教材を作成しなければならない。

このような教材の開発は、ICTを積極的に活用する学習環境を改善する機会にもなる。

(3) 潜在的応用

昨今、探究型の学習プログラムが推奨されており、教員主導の講義型ではなく、生徒が主体として考える教材が求められている。日本語を不得手とする生徒にとっては、講義型の授業形態よりも後者の方が圧倒的に効果的だと考えられる。元来の趣旨とは異なるかもしれないが、教員の発言機会を少なくし、生徒自身で分析・考察する機会を増やすことにより、言葉の障壁も少なく効率的な学びにつなげることも可能になる。社会科としては、元来の授業スタイルにこだわるのではなく、新たな学習環境の創出に向け、科目間の壁を超えた3年間を見据えたカリキュラムマネジメントの再構築が必要となる。



【Google 翻訳 タイ語】

8 おわりに

本論文では、東京都立国際高等学校における海外帰国生徒や在京外国人生徒に対する社会科教育の取り組みを通じて、3年間にわたる継続的な指導の成果と課題を明確にした。特に、日本語能力

の向上に向けた音声教材や視覚的教材の活用が有効であることが示された。また、ICT を活用した探究型の学習プログラムの推進により、生徒主体の学習環境を創出することが求められる。今後の指導においては、個々の生徒の特性を踏まえた柔軟な対応と、指導方法の標準化・マニュアル化が必要である。

本研究の成果は、他の国際学科や外国人生徒を受け入れる学校においても応用可能であり、指導方法の標準化や教材開発に役立つと考えられる。さらに、ICT を活用した教材の開発は、探究型の学習プログラムの推進にも貢献する。学校としては、今後もグローバル化に対応した教育環境の整備と、生徒一人ひとりの成長を支援するための取り組みを続けていくことが重要である。

本研究を通じて、海外帰国生徒や在京外国人生徒に対する社会科教育の実践とその効果を明らかにした。3年間の実践を通じて、生徒の日本語能力や多文化理解が向上し、教科としてのアプローチの有効性が確認された。

今後の課題としては、さらに多様な生徒に対応するための個別支援の充実や、母語を活用した教育方法の確立が挙げられる。また、本研究の成果を他の学校にも広げ、多文化教育の実践を推進することが重要である。具体的には、以下の提言を行いたい。

1 個別指導の強化

生徒の日本語能力に応じた個別支援プログラムの開発と実施。

2 母語を活用した教育方法の確立

母語での理解を促進する教材の開発と、二言語教育の手法の導入。

3 多文化共生教育の推進

学校全体での多文化共生教育プログラムの構築と実施。

これからも、教育現場での実践と研究を通じて、より良い教育環境の構築を目指していきたい。

※本論文は、前任校である東京都立国際高等学校での実践を基に研究・考察をしている。

参考文献

Banks, J. A. (2004). Multicultural education: Historical development, dimensions, and practice. In J. A. Banks & C. A. M. Banks (Eds.), *Handbook of research on multicultural education* (2nd ed., pp. 3-29). Jossey-Bass.

Cummins, J. (1979). Linguistic interdependence and the educational development of bilingual children. *Review of Educational Research, 49*(2), 222-251.

川上郁雄. (2011). 『「移動する子どもたち」のことばの教育学』くろしお出版.

齋藤ひろみ・池上摩希子・近田由紀子. (2015). 『外国人児童生徒の学びを創る授業実践』くろしお出版.

佐藤郡衛. (2010). 『異文化間教育 - 文化間移動と子どもの教育』明石書店.

文部科学省. (2019). 『外国人児童生徒受入れの手引き』.

文部科学省. (2022). 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」. Retrieved from <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?cycle=0&layout=datalist&page=1&tclass1=000001171786&tclass2=000001171788&tclass3val=0&toukei=00400305&tstat=000001016761>.

山川出版社. (2019). 『英文 詳説世界史 WORLD HISTORY for HIGH School』.
山川出版. (2019). 『詳説世界史 改訂版』.

選定委員より<この論文の「よさ」について>

- ★現在の都立高校が直面している課題に対する示唆に富み、実行に移すことができる実践である点。
- ★探究型の学習プログラムが日本語を不得手とする生徒にとっても効果的であることが研究成果で明らかになったことは重要であると考えます。
- ★昨今、一層、増加しつつある日本語の指導を必要とする生徒を対象とした指導において、3年間にわたる継続的な実践を通して、具体的な手法により、成果と課題を明らかにするとともに、今後の日本語の指導を必要とする生徒への教育の在り方について参考となる提言を行っていること。
- ★グローバル化する今後の教育現場においても有効な手立てとなる点。
- ★3年間の実践となっており、入学から卒業までの生徒の変容が示されている。教科において育成する力を明確にした上で、教材や授業方法を工夫しており、生徒の思考力を高めるとともに、日本語能力の向上を図ろうとしている。